

# 要約

## 米印戦略的パートナーシップと戦略的自立のはざままで

2000年代にインドは、米国との戦略的パートナーシップの構築をすすめる、原子力協力合意や米国からの装備調達が進展した。米国はインドの軍事能力の向上を地域にとって肯定的なものと評価しているが、インドでは、2010年頃を境に同パートナーシップが同盟に近いものへと進展することに慎重な姿勢を示すようになった。インドは2011～2012年の多目的戦闘機選定過程において、米国の2機種を採用せず欧州製機種を選定したが、これは対米関係より技術移転を優先させるものであり、装備の国産開発を通じた戦略的自立志向の表れであった。

## アジアにおけるパートナーシップ・ゲーム

米印関係が戦略的パートナーシップから同盟へと進化することを明確に否定したのが、2012年2月に発表された政策提言報告書「非同盟2.0」である。同報告書においてインドは、アジアを大国間の競争の場ととらえる。中国に対しては、国境における軍事バランス、貿易不均衡など、中印間の軍事・経済における「非対称性」が存在するという厳しい認識を示す。唯一インドに分があるとされる海軍力に関しては、中国の急速な追い上げを遅らせるために、アジア太平洋における米国や日本のプレゼンス、インドネシア、オーストラリア、ベトナムの海軍力強化を望ましいものにとらえ、これらの国々との連携を示唆する。

国際秩序の構築に関して同報告書は、パートナーシップと多国間制度を区別して論じる。パートナーシップに関してインドは、幅広い選択肢の保持に自信を示し、米国との間では同盟国より友好国にとどまる方が望ましいと明確に述べる。一方で、多国間制度間の優先順位付けや、2国間か多国間制度かの政策選択に悩む様子がうかがえる。アジアの戦略環境が米中間の競争に規定されていると考えるインドは、アジアにおける

多国間制度も、地域諸国が米中への依存に対するヘッジとして行う「パートナーシップ・ゲーム」の延長ととらえているように見える。

### ルック・イースト政策の安全保障分野への展開

1991年に始まる「ルック・イースト」政策は経済関係を主眼としていたが、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国との防衛協力も、1990年代にさかのぼることができる。その様式には、海軍を主体とした軍事組織間の協調的関係を志向するタイプと、装備の維持管理や訓練の供与といった古典的な軍事協力を志向するタイプの2つが観察される。

前者の例としては、1993年にマレーシア、インドネシア、シンガポールとの間で親善訓練が開始されたが、その契機となったのは、1992年に実施された初の米印海軍共同演習「マラバール」による米印間の信頼構築である。シンガポールとは、1998年に対潜水艦作戦共同訓練が行われ、翌年より「SIMBEX」として年次化された。後者の典型は、マレーシアによるMiG-29戦闘機の調達を契機とする、同国との防衛協力である。ロシアがASEAN諸国に兵器の売り込み攻勢をかける中で、インドは訓練や維持管理部門に食い込んで防衛協力を展開することとなった。

2000年代には中国の影響力伸長に対するヘッジとしてのインドへの期待から、防衛協力は深化した。ベトナムとの協力は、MiG-21戦闘機関連機材の供与など装備・訓練における支援から始まったが、2007年の「戦略的パートナーシップ共同宣言」ではシーレーンの安全確保のための能力構築、技術協力、情報共有も盛り込まれた。両国は海軍協力や南シナ海における共同資源開発を進めてきたが、2011年に中国がこれらに警告を発すると、インドは公的に「南シナ海への関心」に言及するようになった。2012年のASEAN地域フォーラム（ARF）閣僚会合ではS. M. クリシュナ外相が、南シナ海を念頭に、国際法の諸原則に則った、航行および資源へのアクセスの自由の支持を表明した。

シンガポールとの協力は、逆に海軍主体の軍事組織間の協調的関係を志向するタイプから装備・訓練の提供へと進み、その分野も空軍・陸軍

へと拡大した。インドは、シンガポール空軍および陸軍に対して訓練のために国内基地の使用を認める協定を、2007年と2008年にそれぞれ結んでいる。

### グローバルな平和と安定に貢献するインドの国連PKO

インドは世界第3位の国連平和維持活動（PKO）要員派遣国であり、これまで13の司令官ポストも務めてきた。近年PKOの実績を国際社会に対して積極的にアピールするようになり、国連PKOへの貢献を、安保理常任理事国たる資格と結び付けている。

インドは、シエラレオネやコンゴ民主共和国での国連PKOにおいて、時宜を得た武力行使を決然と行うことによって、反政府勢力を抑止してきた。軍事合理的な任務遂行姿勢ゆえに、現地の利害関係勢力との間で摩擦を抱えることもあるが、国連のマンデートを積極的に解釈してリスクを取るインドの姿勢は、国連や欧米諸国から一定の評価を得ている。PKOにおける能力は、国内治安任務で培った高い反乱鎮圧（COIN）能力を基盤としている。

インドは長らく国連PKOの活動と米国主導の多国籍軍の活動とを二項対立的にとらえてきたが、2009年、米印首脳の共同声明において、グローバルな協力の一項目として「平和維持における協力」が確認された。2010年の米印首脳会談においてバラク・オバマ大統領は、PKOにおける役割を評価することを通して、インドの安保理常任理事国入りを支持するに至った。

## 第2章

## オーストラリアの安全保障政策 ——アジア太平洋への関与強化を目指して

### 国防白書の見直し

オーストラリアのジュリア・ギラード政権は国防白書の見直し作業を進めている。当初国防白書の策定は2014年までに行われる方針であった

が、ギラード政権はこの作業を1年前倒して2013年前半を期限としている。見直しを急ぐ要因の一つとして、ギラード政権はアジア太平洋諸国の国力が増大し、同地域の重要性が高まる「歴史的シフト」が生起する中で、オーストラリアがどのような国防政策を打ち出すべきかについて検討する必要性が高まっていることを指摘している。

前回策定された2009年国防白書においても「歴史的シフト」への対応は中心的なテーマの一つであった。2009年白書は、地域諸国の国力増強に対応するためオーストラリアもまた一定の軍事力増強が必要であると判断し、特に海軍を中心とした戦力増強計画である「戦力2030」を提示していた。ところが、豪政府は「戦力2030」を実現する上で、すでにさまざまな課題に直面している。その一つが、連邦政府の財政赤字の継続である。実際、豪政府は財政黒字に復帰するため、2012年5月に国防予算の大幅削減を発表した。また、予算の削減に加えて、「戦力2030」の目玉の一つであった12隻の新型の通常動力型潜水艦導入計画に遅れが生じるなど、各種装備の開発・維持に関しても大きな問題が露呈している。

このように「戦力2030」がさまざまな課題に直面する中、ギラード政権は、アジア太平洋地域に対するオーストラリアの関与を一層強化する必要性を繰り返し表明している。その背景には、①2009年白書策定時に比べて、アジア太平洋地域の重要性がさらに高まっていること、②アフガニスタンなどで豪軍が参加してきた作戦が縮小される中、アジア太平洋地域への関与に豪軍を活用する余力が増えつつあること、③地域諸国の国力増強に対応した豪軍の戦力増強が困難になる中で、地域諸国との信頼関係を構築し、協力関係を深めるというアプローチの重要性が再認識されていることがある。このように、アジア太平洋地域への関与のさらなる強化が、次期国防白書策定のプロセスで大きなテーマとなっている。

## 米豪同盟の強化

アジア太平洋地域への関与強化を方針として掲げるオーストラリア

は、すでにさまざまな関与強化策に取り組んでいる。その一つが、オーストラリアにとって最も重要な2国間関係である米豪同盟の強化である。米豪両国の首脳は、2011年11月に豪軍基地に対する米軍のアクセスを拡大する米豪「戦力態勢イニシアティブ」を発表した。同イニシアティブからは、①米豪同盟がアジア太平洋地域に共に関与する同盟として発展しつつあること、②インド洋から太平洋にわたる広範な地域に臨むオーストラリア大陸の地理的な価値が見直されていること、③国内外で中国の台頭や米国の衰退が議論される中で、オーストラリアは引き続き米国との同盟関係を重視する姿勢を鮮明にしていることを読み取ることができる。

### **アジア太平洋における関与強化**

同盟関係の強化に加えて、オーストラリアは、南太平洋島嶼国、インドネシア、中国といったアジア太平洋諸国への関与も強化している。南太平洋はオーストラリアの国防政策上非常に重要な地域とされてきたが、オーストラリアは平時の能力構築支援やさまざまな協力活動を通じた関与を今後も継続するとともに、同地域における米国などの域外国との協力も模索している。インドネシアに対しては、船舶を使った難民への対応といった個別の分野において協力を模索するとともに、長期的なインドネシアの台頭を見据えて、全般的な信頼・協力関係の強化を目指している。また、中国との関係においては、貿易や防衛交流などの関与政策を継続する一方で、オーストラリアは特に米中関係の悪化という潜在的なリスクに注意を払っている。

### **日豪防衛協力の発展**

オーストラリアは同じく米国の同盟国である日本との防衛協力を極めて重視しており、日本を「アジアで最も緊密なパートナー」と呼んでいる。その背景要因の一つとして、「歴史的シフト」が生起する中で、日本との協力関係が持つ価値が高まっていることが指摘できる。振り返って

みれば、日豪関係は、2007年3月の安全保障共同宣言以来、政策対話や部隊間交流が深化するとともに、物品役務相互提供協定や情報保護協定などの法的基盤を整備し、また東日本大震災に際しての災害救援や南スーダンにおけるPKOなどにおいて協力の実績を積み上げてきた。そして、2012年9月の第4回日豪外務・防衛閣僚協議が発出した「ビジョン声明」を受けて、日豪は協力の新たな段階に進む機会とそれに伴う課題の双方に向き合っている。

### 第3章 日本——検証・動的防衛力

#### 政権交代と大綱の見直しに向けて

2013年1月、安倍晋三自民党総裁を首班とした自民党・公明党による新政権は、民主党前政権時代に策定された「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱」（2010年大綱）の見直しと中期防衛力整備計画（中期防）の廃止を閣議決定した。大綱の見直しに当たっては、2010年大綱に基づく防衛力整備の達成状況ないし大綱作成後に生じた変化を吟味しつつ、予算的裏付けの確保と、2010年大綱で欠落していた要素の補完という点に力点が置かれるべきであろう。特に国連平和維持活動（PKO）参加の在り方の検討や、いわゆる日本版NSC（国家安全保障会議）の創設など、2010年大綱作成のプロセスで掲げられつつも達成されなかったいくつかの課題について、具体化が求められている。

#### 南西諸島方面の防衛態勢の強化と弾道ミサイルへの対応

新たな大綱においても、南西諸島方面の防衛態勢の強化は引き続き主要課題の一つとなるであろう。特に、平素からの持続的な情報収集・警戒監視・偵察（ISR）活動に加え、自衛隊の機動展開能力の向上やより烈度の高い紛争への備えを通じ、事態の変化に応じたシームレスな抑止・対処能力を強化していく必要性が高まっている。また陸上自衛隊の水陸

両用作戦能力や、防空態勢の強化も課題となっている。さらに、米国が検討を進める接近阻止・領域拒否（A2/AD）脅威への対応との連動という観点からも、自衛隊および米軍の基地や施設の「強靱性」の向上に向けた取り組みの必要性が高まっている。

2012年4月および12月に行われた北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイルの発射実験への対応により、日本の弾道ミサイル防衛（BMD）システムの有効性が一定程度証明されることとなった。もっとも、実際の有事への対応という点を考慮に入れば、より迅速な部隊の配備に向けた一層の努力が求められている。また、特に同盟国や友好国との連携という点で、今回の対応はBMDシステムのさらなる課題を浮き彫りにしたといえよう。

### 日米の動的防衛協力に向けた取り組み

日米が進める「動的防衛協力」は、動的防衛力の考え方を日米防衛協力にも適用したものであり、具体的には「適時かつ効果的な共同訓練」、「共同の警戒監視・偵察活動」、「施設の共同使用」という3つの柱からなる。特にグアムとテニアンにおける米軍施設の共同使用は、訓練場の確保のみならず、将来的に自衛隊と米軍が共同でグアムを「拠点化」することで、西太平洋における日米同盟のプレゼンスを強化することにつながるであろう。

日米が進める役割・任務・能力（RMC）に関する協議や日米防衛協力の指針（ガイドライン）の見直しに向けた議論においては、日本周辺での事態における日米の役割分担が主たる課題となるであろう。同時に、日米がグローバルな課題に共同で取り組むことも、依然として重要である。仮に自衛隊が米軍やその他の同盟国・友好国の軍隊とともに、人道支援・災害救援（HA/DR）やPKOといった分野において、これまで以上に幅広い協力を行っていくことが可能になれば、それは動的防衛協力の先にある、日米同盟の新たな姿を示すことになるであろう。

## アジア太平洋における多層的な安全保障協力

アジア太平洋における多層的な安全保障協力の課題として、安全保障協力のネットワーク化、能力構築支援、そして海洋秩序の維持が挙げられる。ネットワーク化に関して、日本はオーストラリアや韓国に加え、フィリピンとの関係強化を進めている。2012年には韓国との防衛協力に関して紆余曲折が見られたものの、長期的に見れば、韓国との防衛協力は着実に進展しているといえよう。また防衛省が近年進める能力構築支援は、その対象国を東南アジア諸国やモンゴルから太平洋諸国にも拡大する予定であり、防衛省の目玉事業の一つとなっている。海洋の秩序維持に関しては、特に日中間で海上における紛争のリスクが高まるにつれ、人民解放軍のみならず、中国の海上法執行機関などを含む機関との間で、多層的な危機管理メカニズムを構築していくことが喫緊の課題になっている。

## 自衛隊のグローバルな活動

2012年1月より、日本政府は南スーダンにおけるPKOに陸上自衛隊の施設部隊を派遣している。南スーダンでは自衛隊が「現地支援調整所」を通じて国連や他の国々、非政府組織(NGO)などとも連携して現地の具体的なニーズを調査し、作業案を主体的に形成・提案している。さらに各省庁や民間アクターが一体となって情報共有や意思決定における連携を強化した、オールジャパンとしての取り組みを進めている。今後は、PKOなどの活動における目的をできるだけ短期間で達成し、目的達成後は速やかに撤収して次に備える「出口戦略」を構築していく必要がある。そのためには、オールジャパンでの取り組みに加え、同盟国や友好国との連携を強化する必要がある。また今後のPKO活動で自衛隊の役割が拡大していく可能性を踏まえ、PKO活動の法制面における整備を行っていく必要がある。

**北朝鮮——経済強国への始動****経済強国を目指す「核保有国」、「改革・開放」失敗の可能性大**

金正恩体制は強盛国家（北朝鮮版「富国強兵」）を完成させるべく経済強国の建設へ向けて始動した。北朝鮮はいわゆる 6.28 措置を発表し、経済政策上の権限をすべて党・内閣に移管し、人民軍を統制しながら経済運営を行うとの決定を下したと報じられているが、2002 年の 7.1 措置の失敗の事例などに鑑みて、今回も失敗する可能性は極めて高い。

また、北朝鮮は中国のみならず東南アジアからの投資誘致や「改革・開放」に関する助言の模索など、活発な外交活動を見せたが、それが経済発展の具体的成果に結びつくかは依然不透明である。

**12月に発射を成功させた長距離弾道ミサイルは米国をも射程圏内に**

4月の弾道ミサイル発射をもって金正恩の国防委員会第1委員長就任の祝砲とすることに失敗した北朝鮮は、12月には弾道ミサイルの発射に成功した。飛翔の安定性や正確性などにおける向上のほか、射程が1万 kmにも及ぶと評価されている。これは米国本土にまで到達可能な距離であり、北朝鮮が今後核兵器の小型化に成功し核兵器を弾道ミサイルに搭載させる能力を獲得すれば、北朝鮮の核能力は一層現実的かつ深刻な脅威となろう。

**金正恩第1委員長への忠誠心強化のための軍指導部の刷新**

金正恩体制の基盤強化の一環として、北朝鮮は軍指導部を金正恩第1委員長により忠実な体制にし、党の軍に対する統制力を強化している。北朝鮮は同第1委員長の「党と首領に不忠な軍人は去れ」という意向に従い、7月15日に李英鎬総参謀長を全職から解任した後、12月には金正覚人民武力部長（4月に就任）を金格植前総参謀長に交代するなどの軍指導

部の刷新を行った。新たな経済改革による軍の既得権益の党・内閣への移管を含め、金正恩体制の基盤強化は進展している。

## 韓国——朴槿恵新政権の誕生とその課題

### 米韓同盟重視路線の継続と対中関係への考慮

韓国では2013年2月、保守系の朴槿恵大統領が就任した。新大統領は李明博前大統領の米韓同盟重視路線を引き継ぐ一方、北朝鮮との対話・交流の再開を目指している。それにより、北朝鮮の核・ミサイル問題で韓国の影響力を確保したいと考えている。しかし南北対話の再開のために、北朝鮮に対する経済支援を拡大すれば、北朝鮮の核・ミサイル開発などを事実上黙認することにもなりかねない。

朴槿恵大統領は、対米関係と並行して対中関係を発展させる方針である。その背景には、韓国経済の対中依存度の高まり、北朝鮮問題での中国の影響力の増大などがある。

### 李明博外交の功績と残された課題

李明博大統領は2008年2月からの5年間の任期中、米国との同盟をより多角的で強固なものにすることに成功し、米韓関係は「史上最良」と評された。

中国とは2012年7月、北京での第2回国防戦略対話において、「韓中国防交流・協力に関する覚書」に調印し、国防当局間のホットライン設置、軍事教育分野における交流・協力強化などに合意した。一方、トラック2の韓中戦略対話では、北朝鮮をめぐる中国の対応に不信感を持つ韓国側と、米国の「核の傘」の下にとどまっている韓国への不満を持つ中国側との間の齟齬が顕著である。

日韓間では、安全保障・防衛の面で相互理解や協力が進み、2012年6月には秘密情報保護協定の署名が予定されていたが、韓国政府が突如延期を要請し、取りやめになった。また8月には李明博大統領が突如竹島に上陸し、日韓関係は緊張局面に入った。朴槿恵政権は、対日協力関係

の重要性を認識しつつも、国内世論に配慮し、関係立て直しを慎重に進めていく考えのようである。

### 強化が進む積極的抑止能力

2012年8月、韓国国防部は2030年までの国防政策の青写真である「国防改革基本計画2012-2030」を発表し、北朝鮮に対する「積極的抑止能力」の確保を目指すとした。この能力は、哨戒艦「天安」沈没事件のような局地挑発やミサイル・化学兵器のような非対称脅威、それに将来の潜在的な脅威などを抑止し、抑止が破れた場合には対処できる能力とされている。その一環として、韓国は北朝鮮のミサイル発射基地などを破壊するための弾道ミサイルを重視している。2012年10月には韓国の弾道ミサイルの射程を延長する方針が決まったが、その意図について地域や国際社会に対して十分な説明を行っていくことが重要であろう。

2015年12月には韓米連合軍司令部（CFC）が解体されることになっている。韓国にとっての課題の一つは、これまで米軍に依存してきた監視・偵察能力の獲得であり、例えばグローバルホークのような高高度無人偵察機の保有を目指している。もう一つの課題は、CFC解体後に朝鮮半島有事が起きた場合、どのように韓国軍と米軍の関係を調整するかであり、両国は2013年上半期を目標に検討を続けている。

## 第5章 中国——次世代指導部を見据えた第18回共産党大会

### 次世代指導部を見据えた第18回党大会人事

2012年11月に開かれた第18回中国共産党全国代表大会（18全大会）は、胡錦濤をはじめとする共産党最高指導部の多くが退陣し、習近平を総書記とする新指導部が始動する節目の大会となった。薄熙来事件をきっかけとする、胡錦濤らを中心とするグループ（胡錦濤派）と習近平を推すグループ（江沢民派）との間の中央政治局常務委員の人選をめぐ

る綱引きは、常務委員が9席から7席に減少した分、より暗闘が激しくなったとみられるが、江沢民派が圧倒的多数を占める結果となった。中央政治局委員のうち常務委員職にある者を除く18人で、年齢制限など昇進の諸条件をクリアするのは10人に満たない。彼らが第19期で改選される常務委員5席の枠を目指して競い合うことになろう。

### **共産党統治体制維持の要は改革開放の推進、ナショナリズム、汚職根絶**

習近平総書記は、共産党統治体制の維持を図るために、改革開放の推進と「中華民族の偉大な復興」に代表されるナショナリズム重視の姿勢を打ち出すとともに、汚職根絶に向けた決意を表明した。しかし、中国共産党の指導が政府・軍のみならず司法の場にまで貫徹している中国で、党中央幹部の腐敗を根絶することは至難の業である。

### **米国の「アジア回帰」への反応——軍事面では批判、経済的には協力関係を模索**

中国は米国の「アジア回帰」について、統合エアシーバトル構想や米国の同地域における同盟諸国との関係強化を、冷戦思考の体現だとして批判（国防部報道官）している。一方で、外交部高官が米国の同地域における建設的な役割を歓迎するとともに、米中両大国は共存し協力できるはずであると述べた。中国は米国と軍事領域では競合関係にあるが、経済・貿易領域においては協力関係を模索している。

中国は各国との領有権をめぐる問題について、米国の関与を排除して関係当事国同士だけで問題を決着させることを強く志向している。米国の国防権限法（2013年1月）や、日米外相会談（同月、於ワシントン）でヒラリー・クリントン国務長官が、尖閣諸島は日米安保条約第5条の適用対象であり、日本の施政を害しようとするいかなる一方的行為にも反対すると述べて中国を牽制したことについて、中国外交部報道官が強烈な不満と断固たる反対を表明したことにも、その姿勢が表れている。

## 緊張が激化した日中関係

4月16日に石原慎太郎東京都知事が尖閣買い上げ構想を発表したことや、9月11日に日本政府が尖閣諸島の3つの島の購入を決定したことにより中国は大きな反発を示した。しかし、尖閣をめぐる両国間の緊張は無名島嶼の命名や中国首脳発言など、石原都知事の尖閣買い上げ構想以前から予兆があった。また、その後の中国の一連の活動を見ると、かなり早い段階から周到に尖閣諸島についての主張を行う準備をしていたことがうかがわれる。このような姿勢は南シナ海でも同様であり、中国は周辺国との摩擦を恐れない行動をとるようになってきている。

## 統合運用を目指す人民解放軍

18全大会に前後して、解放軍においても大幅な軍首脳部の人事異動が実施された。異動理由は近年中国指導部で厳格に実施され始めている年齢制限に基づくものとみられるが、副総参謀長経験者が各軍種の司令員に就任していることから、総参謀部を中心とした統合運用体制の確立に資するものであるとも評価できる。2012年に解放軍が行った教育・訓練では、統合作戦にかかわる教育・訓練体制の構築が一層加速していることが注目された。また、ロシアとの海上合同演習を通じて自らが遅れている分野に関して先進的なノウハウを吸収する姿勢が見られたり、中国本土および香港のメディアを通じて、その演習内容を積極的に公開したりしたことなどが注目を集めた。

## 深まる中台間の交流

2012年1月、台湾総統選挙で馬英九総統（国民党）が再選され、2008年以来の対中融和政策が支持されたことが明らかになった。中台間の協議に関する台湾側の基本スタンスは「経済を先に、政治を後に」、「簡単なものを先に、難しいものは後に」であり、これは中国側も了解している。しかし、8回を数えた中台間交渉実務機構のトップ会談で、比較的簡単に合意可能な協議はおおむね終了している。今後は擦り合わせが困難

な協議に取り組む必要があるであろう。近年では経済貿易のみならず、文化面での協議が模索されている。また、18 全大会の政治報告では、台湾との軍事面における相互信頼メカニズムや兩岸の平和協議など、安全保障や政治の面で踏み込んだ中国側の願望が記されるようになった。なお、「92 年コンセンサス」が同報告に明記されたことは、中国側においてもこの言葉が権威付けられたことを意味する。

## 第6章 東南アジア——米国の関与の強化と ASEAN

### ミャンマー情勢——進む改革と対外関係改善、残る少数民族問題

2011 年 3 月に「文民政府」として発足したミャンマー新政権は、政治的自由の拡大へと大きくかじを切り、少数民族との和解を含む国民統合と統治の正統性の獲得、持続的な経済発展と、それを可能にするための欧米諸国との関係改善、さらには国際社会での地位の回復を目指し、2012 年も改革を続けた。そうした中、旧軍政下で既得権益を享受していた国軍内に改革の動きに反発する勢力が存在するとされるが、現在までのところ、反改革勢力の存在は目立っていない。その理由としては第 1 に、憲法の規定が国軍の政治面での権益を一定程度保障している点がある。第 2 に、既得権益層も改革の推進が外国投資を促し、これによりミャンマーが経済発展を遂げることによってその恩恵を受けることを期待し、政治面での変化を受け入れている可能性がある。そして第 3 に、インドネシアなど他国の例同様、新たな政治システムの確立によって国軍の脱政治化とプロフェッショナル化が進行しており、国軍自身も今後は安全保障問題への対処とそのための教育訓練に集中することを重視している可能性が考えられる。

政治改革の進展に伴い、対米関係は劇的に改善し、11 月 19 日には、オバマ大統領が米国大統領として初めてミャンマーを訪問し、テイン・セイン大統領やアウン・サン・スー・チー議員と会談した。オバマ訪緬は、

米国・ミャンマー関係の完全な正常化を国際社会に印象づけた。少数民族との関係については、2012 年末現在、政府は 11 の武装組織と停戦合意に至った。ただカチン独立軍と国軍との間では、依然として戦闘が続いている。また中央政府と少数民族の和解の問題とは別に、2012 年にはロヒンギャ族の迫害をめぐる深刻な問題も生じ、ミャンマー社会の安定を揺るがしかねない情勢となっている。

### 南シナ海情勢——領有権をめぐる緊張の継続と ASEAN の動揺

2010～2011 年に引き続き、2012 年にも、南シナ海においてはフィリピンやベトナムと中国の間で同海域の領有権をめぐる対抗策の応酬が続き、散発的に緊張が高まった。こうした中、フィリピン・中国間では、よりきわどい摩擦も生じた。4 月 10 日、ルソン島から約 200 km 西方にあるスカボロー礁付近において、中国漁船を拿捕しようとしたフィリピン海軍のフリゲート、グレゴリオ・デル・ピラールに対し、中国国家海洋局（海監）所属の監視船 2 隻がこれを阻止し、両者が 2 カ月にわたって対峙する事態が生じた。フィリピン側の主張によると、相互撤退の合意にもかかわらず、中国の監視船はその後もたびたび環礁周辺に出現し、フィリピン艦艇の環礁への接近を阻止しており、中国漁船も操業しているという。フィリピンの領有権の主張に対立する中国の攻勢は、止む気配を見せていない。

ASEAN と中国間の協議においては、「行動規範」(COC) 策定の話し合いは特段の進展を見せず、むしろ中国の対カンボジア関係の強化を背景に、7 月の ASEAN 外相会議で共同声明のとりまとめに失敗するなど、ASEAN 内に南シナ海問題をめぐる不協和音が響いた。結局、11 月の ASEAN 関連会合においても、中国は COC 策定に向けた協議の開始に同意せず、南シナ海問題に関する ASEAN と中国間の協議が実質的に進展することはなかった。

## 米国のアジア太平洋へのリバランスと東南アジア各国の複雑な反応

2012年1月、米国防省は新たな国防戦略指針を発表し、米国の戦略としてアジア太平洋へのリバランスを明確化した。これは中国の台頭を背景にした、特にオバマ政権下の「アジア回帰」の延長にある。米国のリバランスは東南アジアにおいて、南シナ海問題への関与の強化、またオーストラリア・ダーウィンへの海兵隊のローテーション展開やシンガポールへの沿海域戦闘艦（LCS）配備計画によって、同地域における米軍のプレゼンス強化と解釈されている。これは、中国の軍事的影響力の過度な拡大を牽制するものとして ASEAN 諸国に歓迎される一方、米中の軍事的緊張が高まり、地域を不安定化させるのではないかと懸念をもたらしている。米国の2国間アプローチには先述のフィリピンやベトナムにとどまらず、同盟国タイや、協力国シンガポール、そして地域大国インドネシアも対象として含まれている。

## 第7章 ロシア——第2次プーチン政権の対中認識とアジア重視

### 国防産業活性化のための国防費増大

2013年度予算案および2014～2015年の間の予算案において、国防費は2013年に対前年比14.8%、2014年に同16.8%、そして2015年には23.0%もの伸びを見込んでおり、2012年の1兆8,648億ルーブル（対GDP比3.0%）から2015年には3兆780億ルーブル（同3.7%）へと1兆ルーブル以上増額される。その背景には、軍近代化による軍事力の維持・向上という直接的な効果に加え、高度な技術基盤を有する国防産業の活性化を通じて、経済全体の技術革新を促進するとともに、国防企業が地域経済を支えるという社会政策的な考慮もある。諸外国との軍事技術協力は、国防産業の発展にとって有望な選択肢の一つであることから、ミストラル級強襲揚陸艦の購入および建造においてフランスと、第5世代戦闘機の開発においてインドとの間で軍事技術協力が進んでいる。

## 対等性が失われつつある中露戦略的パートナーシップ

現在の中露関係は、公式的には「歴史的な最高水準」と喧伝され、中露の蜜月が政治的に演出されているが、戦略的パートナーシップの内実は複雑化している。こうした背景には、2011年の中国のGDPがロシアの4倍以上となり、ソ連時代の「兄弟関係」という立場が逆転し、ロシアにとって中国との対等な関係を維持することがままならない状況がある。そのため、ロシアは、中国と伝統的なライバル関係にあるインド、そして中国と南シナ海の領有権問題で対抗するベトナムとの戦略的な関係を強化している。また、2012年4月下旬に中露初の海軍合同軍事演習「海上連携2012」が青島付近の黄海で実施されたが、中露合同演習は中露の戦略的連携を第三国に政治的にアピールするという「外向け」のものから、お互いの軍事能力を相互に把握する「内向き」の演習に変化しつつある。

## 中国の海洋進出と北極・極東地域の海軍強化

北極海の融氷は、軍事・安全保障の観点からもロシアにとって大きな問題である。2012年夏、中国の極地観測船「雪龍」が宗谷海峡からオホーツク海経由で北極海に航行したことは、オホーツク海を「ロシアの内海」とみなして軍事的な聖域化を掲げるロシア軍関係者の間に波紋を広げた。このため、極東地域で実施されるロシアの軍事演習には中国の海洋進出を意識したと思われるものが見られるようになり、ウラジーミル・プーチン大統領も北極と極東地域における海軍強化に取り組む姿勢を示している。2020年までに調達予定のボレイ級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦8隻のうち、1番艦ユーリー・ドルゴルキーは2013年に、また2番艦アレクサンドル・ネフスキーは2014年に海軍に編入され、2020年までの装備計画全体の支出予定額の約4分の1が海軍強化のために配分される予定である。

## ロシアが求める日米との海洋安全保障協力

日露間の首脳会談や外相会談の際、ロシア側は日本との海洋安全保障

協力をしきりに求めるようになっており、2012年10月下旬にはプーチンの側近であるパトルシェフ安全保障会議書記が訪日し、日露間の安全保障協力の進展に合意した。中国の海洋進出が将来的に北方にも広がりを見せていくとの認識が、日米との海洋安全保障協力を求めるロシア側の誘因となっている。2012年6月下旬から米海軍がハワイ沖で主催した環太平洋合同演習（リムパック）に初めてロシア太平洋艦隊が正式参加するなどしており、今後も日米露3カ国による安全保障交流が活発化することが予想される。ロシア側は3カ国による共同演習の実施などを想定しており、こうしたロシア側からの安全保障協力の要請に対して、日米がどのように対応するかが注目されている。

## 第8章 米国——オバマ第2期政権の挑戦と課題

### 「財政の崖」回避と今後の国防費削減

オバマ政権の安全保障政策が直面する大きな課題の一つは、グローバルな安全保障へのコミットメントと資源配分とのバランスをいかにとっていくかである。すでに米国防省は2012年1月、前年に成立した2011年予算管理法を受けて、2012会計年度から2021会計年度までの10年間で国防費を約4,870億ドル削減する計画を公表した。他方で、予算管理法には、上記の期間の連邦予算をさらに大幅削減する「強制削減措置」（セクエスター）も盛り込まれていたが、2012年末にかけて行われたオバマ政権と下院共和党指導部の間で行われた「財政の崖」に関する交渉で、強制削減の発動の期日が3月1日まで延長された。しかし、連邦債務や社会保障費の増大傾向には変わりはない。加えて、軍人の給与や手当、医療費、燃料や装備のメンテナンス費が増加傾向にあり、戦力近代化のために捻出できる資源が減少する傾向にある。そのため、戦力組成そのものを削減することにより、戦力近代化のための財政的な余地を確保することを前提に今後検討を進める必要があるという指摘もなされている。

## アジア太平洋リバランスと地域諸国との関係強化

2011年から2012年にかけてオバマ政権によって明確に打ち出されたのが、アジア太平洋に外交・安全保障政策の力点を移す「アジア太平洋リバランス」である。その一環として、アジア各国との関係強化が積極的に進められている。同盟国であるフィリピンをはじめ、ASEANの主要国であるベトナムやインドネシア、さらにはインドといった国々との間で、安全保障協力を含む包括的な協力関係の構築を目指して、クリントン国務長官やレオン・パネッタ国防長官らの関係国歴訪が積極的に実施された。

オバマ政権がリバランスをあらためて打ち出した直接の契機としては、イラク戦争の終結とアフガニスタンからの米軍撤退に一定の目処がついたことを背景に、2010年から緊張が高まっている南シナ海問題に関して、当事国である東南アジア諸国の不安を緩和させると同時に、同問題をめぐり強硬な言動が目立つ中国を牽制する狙いがあったと考えられる。一方、リバランスは当然ながら中国の経済的・軍事的台頭が及ぼす影響を考慮したものであり、地域秩序の安定に向けた中長期的取り組みとして、アジア太平洋における米国のプレゼンスを強化すると同時に、同盟国やパートナー国による能力構築の促進、国際ルールの順守に向けた地域諸国との連携強化といった側面を含んだ、軍事的な対応だけにとどまらない総合的な政策であるといえよう。

## アジア太平洋への戦力シフトと海兵隊分散配置構想

アジア太平洋リバランスの一環として、同地域における米軍の戦力態勢の見直しも行われている。その中で重視されているのが、東南アジアとインド洋におけるプレゼンスの強化である。具体的には、アジア太平洋への海軍プレゼンスの強化の一環として行われている、シンガポールへのLCSのローテーション配備であり、オーストラリアへの海兵隊のローテーション展開を含む、同地域に展開する海兵隊の強化である。こうしたアジア太平洋への戦力プレゼンス強化を行う上では、恒常的な基

地の増設を伴わない「フットプリントが小さくて済む」アプローチが重視されている。

### 南シナ海問題への取り組みと UNCLOS 批准

オバマ政権は 2010 年以降、南シナ海問題を含む海洋の安全保障も引き続き重視する姿勢を示しており、南シナ海問題の平和的解決に向けて ASEAN が一体性を確保しながら積極的な役割を果たすよう働きかけを強めている。また、法的拘束力を有する COC の策定を含め、国際法に則ったかたちで協調的・外交的手段を通じた同問題の平和的解決を当事国に繰り返し求めている。このような海洋の安全保障に対する関心の高まりを背景に、オバマ政権は、米国が 1994 年に署名した国連海洋法条約 (UNCLOS) の批准に向けた取り組みも本格的に進めている。

### アジア太平洋リバランスの課題

アジア太平洋リバランスを推し進める上では、さまざまな課題もある。連邦予算の削減が俎上に載るなか、アジア太平洋地域への関与強化を継続する上で必要な資源を確保することがより難しくなる可能性がある。また、対中関係を今後さらに改善することができるかという問題や、ASEAN を中心とする地域制度が有効に機能することができるか、という問題もある。他方で、米国はグローバルパワーでもあり、イラン核問題やシリア内戦などで揺れる中東情勢も軽視できない。アフガニスタンでの作戦も計画どおり 2014 年末までに成功裡に終結できるか予断を許さない。他の地域情勢如何によっては、アジア太平洋リバランスを継続的に展開することが困難となる状況もあり得よう。

